

第8章 国立大学の諸類型

吉田 文

1. 課題の設定
2. 形式的類型化からみた特色
3. 形式的類型化から機能的類型化へ
4. 地域との交流類型との関連で
5. まとめにかえて

1. 課題の設定

本稿は、いくつかの数量的データから国立大学を類型化し、各類型の特性を検討し、国立大学全体の構造の内部分化を明らかにすることを目的とする。わが国の大学を分類した研究としては、すでに、研究機能を主たる指標として国公立大学を5つの類型に分類し、その特性を分析した研究が行われている(天野、1984、天野・河上、1984)。本稿では、国立大学だけに特化して、研究機能に加えて「教育」と「地域との交流」の視点を付加して大学を類型化し、それぞれの特性を見いだすことを目的とする。伝統的な大学の役割としての教育と研究だけでなく、近年、社会サービスを役割とすることの重要性を指摘する声は高くなっているものの、国立大学全体としてそうした課題にどのように応えているのかは必ずしも十分に明らかにされているわけではない。そこで、大学にとってもっとも身近な社会である地域との交流に焦点をあて国立大学の機能を検討するが、それはまた、教育や研究からみた国立大学の構造とは異なる特性を明らかにすることをねらいとするものでもある。

以下では、第1に、旧制度下における種別と現在の学部構成をもとに形式的類型化を行い、人的な構成と財政規模から類型の特性を検討し、第2に、特性の類似性と地域性から機能的類型化を試みる。第3に、地域との交流に関わる指標から機能的類型化による大学群の特性を検討する。

2. 形式的類型化からみた特色

国立99大学を、旧制度下における帝大、官立大学、高師、専門学校の別というその歴史的経緯と現在の学部構成から形式的に分類し、各大学の人的な構成と財政規模を示したのが図表8-1である。原則として、総合大学は人文・社会・自然・医の4領域すべての学部をもつ大学、複合大学はこの4領域のうち2ないし3領域を満たす大学、単科大学は1領域からなる大学である。この形式的類型化にもとづく各類型が人的な構成と財政規模からみてどのような特性をもつのかを、全国大学一覧、大学一覧、文部省年報¹⁾などの刊行されたデータと国立学校財務センターが行った調査によるデータ²⁾を用いて検討するが、ここで人的構成と財政規模を指標としたのは、これらが大学のもっとも基本的な構成要素だからである。

第 I 部 国立大学の構造分化

図表 8-1 国立大学の類型化

大学名	形式分類	学生数 (98)						教職員 定員(91)	決算(91) (億円)	外部資金 (千円)	科研費 (千円)	機能分類
		学部定員	学部実員	修士定員	修士実員	博士定員	博士実員					
北海道大学	1-1 旧帝大	2357	11175	1053	2771	825	2015	4364	610.0	3115804	386469	1. 基幹大学
東北大学	1-1 旧帝大	2494	11325	1315	3050	800	2301	5261	693.7	5449754	5105446	1. 基幹大学
東京大学	1-1 旧帝大	3341	16138	2351	5030	1421	5180	8063	1,130.0	14119113	13718339	1. 基幹大学
名古屋大学	1-1 旧帝大	2318	9871	1187	2953	646	1908	3505	503.1	3221105	3760526	1. 基幹大学
京都大学	1-1 旧帝大	2886	13670	1883	4086	1063	3082	5631	840.0	6782557	8913434	1. 基幹大学
大阪大学	1-1 旧帝大	2730	12776	1318	3605	811	2575	4616	798.0	6726108	6830566	1. 基幹大学
九州大学	1-1 旧帝大	2411	11143	1150	2851	710	1844	4583	621.1	3131197	3826990	1. 基幹大学
神戸大学	1-2-1 旧官大(文理)	2615	12383	877	2012	316	1133	2577	355.6	1389894	1267264	1. 基幹大学
広島大学	1-2-1 旧官大(文理)	2828	13643	749	2208	357	1176	3254	501.4	1730513	1667522	1. 基幹大学
筑波大学	1-2-1 旧官大(文理)	1920	9433	1013	3081	255	1563	3965	490.5	1921146	1905542	1. 基幹大学
千葉大学	1-2-2 旧官大(医あり)	2600	12207	636	1604	242	945	2600	350.6	1405490	984666	2. 地域総合大学
新潟大学	1-2-2 旧官大(医あり)	2248	10558	451	1091	200	712	2517	338.0	1209676	975209	2. 地域総合大学
金沢大学	1-2-2 旧官大(医あり)	1890	8443	529	1109	181	774	2267	363.5	1019702	605500	2. 地域総合大学
岡山大学	1-2-2 旧官大(医あり)	2255	10866	436	1341	154	768	2786	361.6	1321452	1031511	2. 地域総合大学
長崎大学	1-2-2 旧官大(医あり)	1615	7078	175	499	103	392	2294	304.4	918750	498700	2. 地域総合大学
熊本大学	1-2-2 旧官大(医あり)	1765	8249	443	916	128	481	2145	273.0	1264304	1090337	2. 地域総合大学
信州大学	1-3-1 新制大(総合)	1984	9572	337	1082	88	296	2148	285.6	732761	424748	2. 地域総合大学
山口大学	1-3-1 新制大(総合)	1920	9418	373	786	102	479	1930	256.2	970144	299000	2. 地域総合大学
愛媛大学	1-3-1 新制大(総合)	1847	8741	362	780	69	348	1959	223.4	695828	358320	2. 地域総合大学
鹿児島大学	1-3-1 新制大(総合)	1975	9395	357	743	118	452	2386	301.2	1085212	449400	2. 地域総合大学
琉球大学	1-3-1 新制大(総合)	1730	7759	247	677	42	138	1862	221.0	394429	264200	2. 地域総合大学
弘前大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1206	5361	126	256	64	184	1593	220.9	437636	185600	3. 地域総合大学
秋田大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	876	4168	136	353	72	192	1431	190.1	530535	263148	3. 地域総合大学
山形大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1825	8533	365	807	55	211	1834	221.2	540525	409030	3. 地域総合大学
群馬大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1246	5605	192	552	84	322	1745	242.5	762534	728700	3. 地域総合大学
岐阜大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1280	5995	281	711	100	480	1554	204.1	910967	504952	3. 地域総合大学
三重大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1456	6639	215	618	84	369	1795	241.5	915997	467565	3. 地域総合大学
鳥取大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1040	5037	249	540	100	390	1858	211.3	638518	359501	3. 地域総合大学
徳島大学	1-3-2 新制大(総合・医あり)	1235	5813	233	743	109	369	1850	247.9	804149	659198	3. 地域総合大学
岩手大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1235	5766	207	574	33	205	914	98.5	361772	237310	3. 地域総合大学
福島大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	990	4508	72	146	0	0	520	64.0	7195	39800	3. 地域総合大学
茨城大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1660	7808	380	774	33	149	970	113.6	318674	242400	3. 地域総合大学
宇都宮大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1013	4850	266	602	15	69	757	83.5	220877	140510	3. 地域総合大学
埼玉大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1670	7652	305	882	41	194	850	109.7	392318	237907	3. 地域総合大学
横浜国立大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1905	8866	436	1415	65	271	1066	132.9	778819	429600	3. 地域総合大学
富山大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1492	6757	240	327	24	23	827	82.9	179725	135622	3. 地域総合大学
福井大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	770	3553	205	443	16	74	564	64.2	130889	59000	3. 地域総合大学
山梨大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	780	3430	171	390	21	54	621	62.9	306221	88864	3. 地域総合大学
静岡大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	2198	9458	451	1069	50	136	1276	139.6	509414	352452	3. 地域総合大学
滋賀大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	830	3904	80	128	0	0	433	42.6	11850	33600	3. 地域総合大学
和歌山大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	920	3693	76	159	0	0	400	40.5	119881	39628	3. 地域総合大学
島根大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1170	5009	151	391	0	0	655	70.1	154809	170500	3. 地域総合大学
香川大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1155	5038	125	194	0	0	709	69.3	118540	60100	3. 地域総合大学
高知大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	945	4441	143	318	0	0	642	67.3	186792	90200	3. 地域総合大学
佐賀大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	1190	5759	248	597	20	100	717	77.7	311786	124800	3. 地域総合大学
大分大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	970	4589	123	370	12	48	612	57.6	136730	87900	3. 地域総合大学
宮崎大学	1-3-2 新制大(総合・医なし)	915	4104	212	389	12	43	829	69.7	185277	121800	3. 地域総合大学
東京医科歯科大学	2-1 単科・旧官大	235	1341	24	61	143	569	1610	320.8	830868	902300	1. 基幹大学
東京工業大学	2-1 単科・旧官大	1187	5701	1109	2871	446	1279	1842	241.0	3672571	3922595	1. 基幹大学
一橋大学	2-1 単科・旧官大	1060	4979	251	501	130	417	619	70.8	412800	288200	1. 基幹大学
お茶の水女子大学	2-2 旧女高師	468	2342	196	502	63	421	415	50.8	233936	166100	4. 全国単科大学
奈良女子大学	2-2 旧女高師	480	2233	180	289	28	143	351	39.8	46074	154100	4. 全国単科大学
小樽商科大学	2-3-1 旧専門(文)	575	2608	20	52	0	0	198	21.9	28290	11900	5. 地域単科大学
東京外国語大学	2-3-1 旧専門(文)	781	3861	121	313	18	100	352	42.3	2600	113270	4. 全国単科大学
東京芸術大学	2-3-1 旧専門(文)	477	1999	219	610	40	127	326	65.9	24614	17400	4. 全国単科大学
大阪外国語大学	2-3-1 旧専門(文)	910	4665	86	214	17	49	289	35.0	4730	54900	4. 全国単科大学
室蘭工業大学	2-3-2 旧専門(工)	640	3010	198	389	18	71	360	41.4	154661	104600	5. 地域単科大学
東京農工大学	2-3-2 旧専門(工)	905	4422	357	933	64	361	701	85.0	795635	545000	5. 地域単科大学
電気通信大学	2-3-2 旧専門(工)	910	4745	297	873	64	178	535	76.0	225665	238500	4. 全国単科大学
名古屋工業大学	2-3-2 旧専門(工)	1210	5703	294	841	22	167	614	78.6	441934	249600	5. 地域単科大学
京都工芸繊維大学	2-3-2 旧専門(工)	735	3541	160	631	38	128	506	61.0	331685	279300	5. 地域単科大学
九州工業大学	2-3-2 旧専門(工)	1129	5292	277	842	41	141	632	84.4	517378	226994	5. 地域単科大学
帯広畜産大学	2-3-3 旧専門(農)	266	1282	56	106	0	0	271	32.8	121047	71992	5. 地域単科大学
東京水産大学	2-3-3 旧専門(農)	297	1369	94	188	22	119	328	49.1	244389	94700	4. 全国単科大学
東京商船大学	2-3-4 旧専門(船)	180	887	30	95	8	40	224	28.7	77387	16400	4. 全国単科大学
神戸商船大学	2-3-4 旧専門(船)	220	1037	38	114	8	20	185	24.2	35827	20600	4. 全国単科大学
北海道教育大学	2-3-5 旧専門(教)	1330	5738	145	339	0	0	891	91.9	47245	68700	5. 地域単科大学
富山県教育大学	2-3-5 旧専門(教)	425	1815	38	99	0	0	332	35.3	9953	41066	5. 地域単科大学
東京学芸大学	2-3-5 旧専門(教)	1215	5360	231	744	20	70	1032	109.7	24737	93730	5. 地域単科大学
愛知教育大学	2-3-5 旧専門(教)	1055	4328	110	267	0	0	690	68.4	12091	51800	5. 地域単科大学
京都教育大学	2-3-5 旧専門(教)	420	1894	38	141	0	0	411	41.9	121069	19400	5. 地域単科大学
大阪教育大学	2-3-5 旧専門(教)	1030	4696	196	457	0	0	787	145.3	19933	43500	5. 地域単科大学
奈良教育大学	2-3-5 旧専門(教)	295	1369	60	127	0	0	268	31.0	8300	27458	5. 地域単科大学
福岡教育大学	2-3-5 旧専門(教)	710	3133	60	181	0	0	483	54.2	8745	37700	5. 地域単科大学
旭川医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	855	0	0	30	74	879	120.9	326733	177200	5. 地域単科大学
浜松医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	874	0	0	30	135	889	121.2	704234	130700	5. 地域単科大学
富山医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	838	0	0	30	75	887	113.1	359065	129900	5. 地域単科大学
滋賀医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	895	16	9	30	184	883	129.3	319267	150400	5. 地域単科大学
富山医科薬科大学	2-4-1 新設大(医)	260	1275	49	135	44	147	999	135.3	684436	271544	5. 地域単科大学
島根医科大学	2-4-1 新設大(医)	85	583	0	0	30	87	875	112.1	237080	108400	5. 地域単科大学
高知医科大学	2-4-1 新設大(医)	155	647	0	0	30	104	898	118.8	577538	90100	5. 地域単科大学
佐賀医科大学	2-4-1 新設大(医)	155	863	16	33	30	62	899	121.1	300388	106361	5. 地域単科大学
大分医科大学	2-4-1 新設大(医)	155	848	16	30	30	134	888	125.2	342909	88617	5. 地域単科大学
福井医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	752	0	0	30	97	883	117.8	399155	128973	5. 地域単科大学
山梨医科大学	2-4-1 新設大(医)	160	862									

これらの大学群のうち、旧帝大、旧官大（文理）と単科旧官大は学生数や財政規模において突出していることを共通の特徴とする。とくに単科の旧官大は、単科大学であるために学生規模はさほど大きくはないが、外部資金や科研費の総額が旧帝大に匹敵する点で、旧帝大と共通性をもつ。旧帝大は、学部定員の約2分の1の修士課程定員、修士課程定員の約60%の博士課程定員をもち大学院の規模が大きい。単科の旧官大のうち東京工業大学は学部定員に匹敵する修士課程定員をもち、東京医科歯科大学の博士課程定員は、修士課程定員ではなく学部定員の約60%を占めるなど、いずれも大学院の規模が大きいことを特徴としている。ちなみに、これらの大学群が全大学に占めるシェアをみれば（図表8-2）、これら13校で、1998年の全国の大学院修士課程在学者（実員）のうちの47.7%、博士課程在学者（実員）の63.8%を占めている。13校の学部在学者（実員）のシェアは27.9%であるから、シェアでみても大学院の比重の大きさは明らかである。

図表8-2 形式的類型別のシェア

形式分類	学生数 (98)						教職員 定員(91)	決算(91) (億円)	外部資金 (千円)	科研費 (千円)
	学部定員	学部実員	修士定員	修士実員	博士定員	博士実員				
1-1 旧帝大	18.0	18.0	33.7	33.1	53.4	48.1	28.6	30.9	50.3	61.3
1-2-1 旧官大（文理）	7.1	7.4	8.7	9.9	8.2	9.9	7.8	8.0	6.0	6.4
1-2-2 旧官大（医あり）	12.0	12.0	8.8	8.9	8.9	10.4	11.6	11.9	8.4	6.9
1-3-1 新制大（総合・医あり）	9.2	9.4	5.5	5.5	3.7	4.4	8.2	7.7	4.6	2.4
1-3-2 新制大（複合・医あり）	9.9	9.8	5.9	6.2	5.9	6.4	10.7	10.6	6.5	4.8
1-3-2 新制大（複合・医なし）	21.2	20.7	12.8	12.4	3.0	3.5	10.4	8.6	5.2	3.6
2-1 単科・旧官大	2.4	2.5	4.5	4.7	6.3	5.8	3.2	3.8	5.8	6.8
2-2 旧女高師	0.9	1.0	1.2	1.1	0.8	1.4	0.6	0.5	0.3	0.4
2-3-1 旧専門（文）	2.7	2.7	1.5	1.6	0.7	0.7	0.9	1.0	0.1	0.3
2-3-2 旧専門（工）	5.4	5.6	5.2	6.1	2.2	2.7	2.7	2.5	2.9	2.2
2-3-3 旧専門（農）	0.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2
2-3-4 旧専門（船）	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0
2-3-5 旧専門（教）	6.3	6.0	2.9	3.2	0.2	0.2	3.9	3.4	0.3	0.5
2-4-1 新設大（医）	1.8	2.1	0.3	0.3	3.3	3.4	8.5	8.6	5.9	2.1
2-4-2 新設大（工）	1.4	1.1	3.1	2.5	0.8	0.8	1.0	0.8	1.2	0.6
2-4-3 新設大（教）	0.9	0.8	3.1	2.1	0.2	0.2	1.1	0.9	0.1	0.3
3 大学院大学	0.0	0.0	2.2	1.7	2.2	1.8	0.0	0.0	1.8	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

財政に関しては、外部資金、科研費の額がとりわけ高いが、ほぼすべての大学で科研費の額の方が外部資金よりも高いことが、この大学群の特徴である。決算額は学生数に依存したもの、科学研究費や外部資金は研究用の資源であることを考えると、これらの大学群が、より研究に特化した機能をもっているとみることができよう。シェアで見れば、決算額（91年度）で42.7%とかなりを占めているが、科学研究費（97年度）では74.4%、外部資金（97年度）では62.1%にのぼっており、全体の13%の大学に、国立大学に付与されている外部資金や科学研究費の60～70%が集中しているのである。

戦前期の旧帝大や旧官大のステータスの高さは、新制大学になっても規模の大きさと研究への特化と

して引き継がれていることをみることができる。

次に、医学部をもつ旧官大6校と新制総合大学5校は、いずれの指標でも旧帝大などの大学群に次ぐ規模をもつ。この2つの類型はともに医学部をもつために、決算額、外部資金、科研費などの財政規模が大きい点で共通性をもっている。これを全大学に占めるシェアで見れば、決算額の19.6%に対し、外部資金13.0%、科研費9.3%であり、決算額のシェアが大きい。人的構成に関しては、学部定員の20%前後の修士定員、修士定員の20~30%の博士課程となっており、旧帝大などの大学群と比較すると大学院のシェアはさほど大きくはない。シェアで見れば、学部在学者(実員)の21.4%に対し、大学院修士課程在学者(実員)は14.4%、博士課程在学者(実員)は14.8%であり、大学院のシェアは旧帝大などの大学群と比較して小さい。

新制複合大学は、医学部をもつ大学8校と、医学部をもたない18校とからなり、形式的類型のなかでもっとも多く大学が含まれている。戦前期に医科大学以外に大学に昇格した高等教育機関をもたず、師範学校と実業専門学校を主たる母体として、戦後に新制大学となったことを特徴としており、したがって、学部構成の点で総合大学よりは小さく、大学としての伝統という点から大学院の規模が総合大学よりもさらに小さいことが特徴である。シェアで見れば、学部在学者30.1%に対し、修士課程在学者18.6%、博士課程在学者10.8%であり、学部在籍者の占める比率が大きい。

この新制複合大学は、その数の多さのため内部での機能分化も大きく、たとえば医学部の有無によって、大学院博士課程の規模、財政規模は明らかに差がある。また、医学部をもたないが、横浜国立大学、静岡大学、埼玉大学などは、その規模の点で匹敵している。

旧制の専門学校を主たる母体とする単科大学は、いずれも小規模であるが、そのなかでは教育系の単科大学の学部の規模が大きく、工学系では修士・博士課程が一定の規模をもっているうえに、外部資金や科研費などの研究資源を得ていることがわかる。学部在籍者のシェアでは15.3%、修士課程在籍者(実員)で11.9%を占めていても、決算額で7.7%、外部資金で3.8%、科研費で4.2%しか占めておらず、他の類型と比較した場合、教育・研究ともに必ずしも潤沢な財政状況にはないことがわかる。

単科大学のうち戦後の高等教育政策にもとづき新設されたのが医科大学、工学系、教育学系のいわゆる新構想大学である。医科大学は、前期後期一貫の博士課程をもち、それは学部定員の20%弱、工学系のうち長岡と豊橋の2校の技術科学大学は学部定員とほぼ同規模の修士課程をもつこと、教育学系のうち、上越、兵庫、鳴門の3大学は学部定員を超える修士課程定員をもつことなど、学部に比較して大学院の規模が大きいことがこれら新設の単科大学の共通点である。

また、医科大学は、学部在学者(実員)で2.1%、大学院博士課程在学者(実員)で3.4%しか占めていないが、決算額では8.6%、外部資金では5.9%と財政規模が大きいことを特色とする。それ以上に興味深いのは、これら新設大には学生定員、教職員定員数、決算額において大学間の差異がほとんどなく、きわめて類似の構造をもっていることである。

大学院大学も、戦後の新たな高等教育政策によって設立された学部課程をもたない大学院だけの大学であるが、設立の年次も新しいために利用できるデータが限られている。しかし、たとえば、同程度の大学院の規模をもつ単科の工学系大学院と比較して、外部資金や科研費の額は高く、財政的には好条件下にあるとみてよいだろう。

このように、形式的な分類を人的な構成と財政規模に関する指標でみると、16のタイプのうちいくつかのタイプは何らかの共通点をもつことがわかったが、それはまた、それらのタイプの属する大学の機能に類似性があることを示すものであろう。そこで、以下ではそれらの共通性に着目し、機能的な類型化を行うことにしよう。

3. 形式的類型化から機能的類型化へ

上記の16の形式的タイプの特色からみられるタイプの共通性に加えて、大都市部への立地の有無と専門領域の特殊性によって再分類を行い、それを図表8-2の右の欄に機能分類として掲示した。

旧帝大、文・理系の旧官大、単科の旧官大は、規模も大きく、研究機能を強くもつという点でわが国の中核に位置する大学であり、「基幹大学」とする。帝国大学はわが国の近代化の中核機関として多くの資源を投入されてきた伝統をもつが、それだけでなく官立大学も早い時期に大学に昇格して、帝大と比肩する位置づけを与えられてきた。こうした伝統は、戦後においても容易に崩壊してはいないことを、これらの基幹大学は示している。

医学部をもつ旧官大と新制総合大学は「地域総合大学」とした。医学部をもつ旧官大は、学部の規模では文理系の旧官大に相当するが、大学院の規模ではそれに及ばず、他方で、新制総合大学よりは、全体的にやや規模が大きい。したがって、医学部をもつ旧官大は、文理系の旧官大と新制総合大学との中間的な位置づけをもつといえるが、戦後、それぞれの地方における総合大学としての機能をもっているという観点から、地域総合大学と分類した。

新制複合大学は医学部の有無を含めて「地域複合大学」とした。医学部をもつ大学の方が規模としては総体的に大きい、戦後の一府県一国立大学政策のもとで多くが大学に昇格した大学群として分類した。

単科大学は旧制以来の大学と戦後の新設大学を含めて、大都市部への立地し規模の大きい大学と数少ない専門領域をもつ大学を「全国単科大学」とし、それ以外を「地域単科大学」とした。地域単科大学のうち、戦後の一府県一医科大学政策のもとで設立された医科大学は、いずれも地域医療の担い手の養成を課せられ、当初より地域を向いた大学群である。教育系の単科大学のうち、戦前の師範学校を母体とする大学はその歴史的経緯から地域との結びつきの強い大学であるが、戦後に新たに設立された、上越、兵庫、鳴門の教育系の大学は、全国の現職教員の再教育を主たる使命とした大学院の比重の高い大学であり、必ずしも地域性が強いとはいえない。それは、長岡、豊橋など新設の工学系の単科大学についても同様である。

「大学院大学」はそのまま「大学院大学」とする。学部をもたない大学院だけの機関として研究の最先端をリードすることを目的として設立された機関である。従来の大学のコンセプトにはない新しいものとして独立の類型にした。

このようにして機能的な分類を行うと全部で6類型になるが、これら6つの大学群の特性を、教育、研究、国際交流の3つの機能領域について検討しよう。教育、研究、国際交流は、大学に課せられた教育、研究、社会サービスの3つの使命を意味する。具体的には、大学の規模による違いをコントロールして、教育機能は教職員定員1人あたりの学生数と学生定員（学部+大学院）1人あたりの決算額によ

って、研究機能は学部定員に対する修士課程定員と博士課程という大学院の規模と、教員1人あたりの科研費と外部資金額という財政規模によって、国際交流は1校あたりの大学間国際交流協定締結数と国際シンポジウム開催件数によって代表し、それぞれの指標の類型ごとの平均値を用いて検討する。(図表8-3)

図表8-3 国立大学機能類型による各機能の比較

	<教育機能>		<国際交流機能>		<研究機能：大学院の規模>		<研究機能：資金>	
	学生定員 /教職員定員 (比)	決算額 /学生定員 (千円)	国際交流協定 締結校/大学数 (校数)	国際シンポジ ウム開催数/ 大学数(件数)	修士定員 /学部定員 (比)	博士定員 /学部定員 (比)	科研費総額 /教員数 (千円)	外部資金総額 /教員数 (千円)
基幹大学	1.0	14242.3	27.1	7.3	50.3	27.2	2268.3	2190.3
地域総合大学	1.1	11877.8	12.0	2.5	19.9	6.2	565.5	989.0
地域複合大学	1.5	8316.8	7.5	1.0	17.8	3.2	358.1	640.7
全国単科大学	1.9	6620.0	10.4	0.2	45.6	5.6	488.1	570.1
地域単科大学	0.9	14249.0	5.6	0.4	17.1	4.1	501.4	963.6
大学院大学	—	—	2.5	1.3	—	—	2006.6	3725.3

注 <指標のデータソース>

*学部定員、修士定員、博士定員…文部省『全国大学一覧』98年度

*教職員定員…文部省『文部省第百十九年報』91年度

*決算額…文部省『文部省第百十九年報』91年度

*科研費、外部資金、国際交流関連…国立学校財務センター・データベース、97年度

*教員数…国立学校財務センター・データベース、98年度

まず、教育機能についてみると、基幹大学、地域総合大学、地位単科大学と地域複合大学、全国単科大学の2つのグループに分化していることがわかる。前者は、教職員定員に対する学生定員が低く、学生定員1人あたりの決算額が多いが、後者はその逆になっている。これらの指標でみた教育環境は基幹大学、地域総合大学、地域単科大学の方がやや恵まれているようだ。このうち、基幹大学が、人的および物的に好環境にあることはある程度推測されうるが、地域単科大学が、それに匹敵する学生定員あたりの決算額を示していること、同じ単科大学でも全国単科大学と比べて教職員あたりの学生数が少ないことは注目に値しよう。これは、図表8-1を詳細にみると12校の新設医科大学を含むところが大きいことがわかる。医学部とは、他の専門領域と比べて人的および物的資源を投入されている大学、いいかえれば高コスト構造の大学なのである。

次に、研究機能について大学院の規模からみると、基幹大学が修士課程、博士課程ともに突出した規模をもっていることが指摘できる。それ以外には、全国単科大学の修士課程は基幹大学に匹敵した大きさをもつことが注目される。これは、全国単科大学に、大学院の規模の大きい工学系、教育系の新設大学が含まれるためである。このことは、また、全国単科大学が修士課程のみ大きく、博士課程の規模はとりわけ大きくないことも説明するものである。大学院の規模において、地域総合大学、地域複合大学、地域単科大学の間にほとんど差異はない。

研究機能のうち、教員1人あたりの科学研究費や外部資金については、基幹大学と大学院大学が突出し、その他の大学群の間の差異は小さい。教員数でコントロールしても基幹大学が研究に特化した大学であることは明白だが、他のカテゴリーの大学においては、教員数でコントロールすれば、大きな違いはないことを指摘することができ、とくに、地域単科大学が、教員あたりの科研費や外部資金において地域総合大学とほぼ同額を得ていることが興味深い。

社会サービス面については、大学数あたりの国際交流協定締結件数や国際シンポ開催数からみると、

基幹大学の開催数のみが飛び抜けて高い。それ以外の大学群の差異はさほど大きくはないものの、強いといえば、地域総合大学がやや多くなっている。国際的な交流の面では、規模が大きく、多様な専門領域をもつ総合大学の強みがあるのだろう。

このように教育、研究、国際交流のいずれをみても、基幹大学が他の大学群に比べて好条件を備えているといえる。確かに、教育機能では地域単科大学が比較的恵まれており、研究機能では全国単科大学が規模の大きい修士課程をもち、大学院大学が研究資金面で優遇されていること、さらに、国際交流面では地域総合大学の活躍などを指摘できるが、総体として基幹大学は他の大学群からは飛び抜けたところに位置しているといっていよう。これは旧帝国大学やそれに次ぐ官立大学として、多くの資源が投下されてきたその蓄積に負うところが大きいことはいままでもない。

これらの結果は、いってみればある程度は予測されたものかもしれない。こうした結果が導かれたのは、ここで用いた指標が大学の機能をみるためのきわめて標準的な指標だからであり、われわれの大学に対するこれまでの暗黙のうちの見方が、明確に示されたということになるのだろう。しかし、そこで見過ごされてきた問題、そして近年になって再び役割が要求されるようになった問題がある。それが、大学とその設立地域との関係であるが、次節では、その点について検討しよう。

4. 地域との交流類型との関連で

戦後、一府県一国立大学を原則に統合された新制国立大学には、その立地する地域社会に対応した教育、研究、社会サービスを果たすことが期待された。それは、戦前の旧帝国大学に課された日本社会の近代化の達成とは異なる新たな役割であった。とはいえ、戦後長い間、国立大学に対するそうした期待が表面化することはあまりなく、むしろ多くの大学は、国立大学として同列になったことで旧帝国大学なり基幹大学を志向する傾向が強かったといっていよう。しかし、1980年代からの生涯学習の推進による大学の開放、1990年代に入る頃からはさらに積極的に大学の社会貢献が、教育や研究と並んで大学の役割として要請されるようになって、地域社会との交流は改めて大学の課題として再認識されるに至ったのである。

そこで、そうした地域との交流を視点として国立大学の機能をみた場合、これまで用いてきた指標でみた機能とは異なる側面をみることができないのではないだろうか。そこで地域との交流からみた教育、研究、社会サービスの3つの機能について、指標の類型別の平均値をもとに検討しよう。教育機能としては、地域への教育機会の提供と地域人材の養成という点から入学者の県内出身率と卒業者の県内就職率を、研究機能としては地域との共同研究という点から外部資金の総額や件数の県内率、共同研究の県内件数や県内率を、社会サービス機能としては大学の地域への公開に着目して公開講座開催件数を用い、類型ごとの平均値によって検討する（図表8-4）。

ここで、地域について府県を単位として論じることについては、異論があるかもしれない。それが地域を代表するか否かについての議論は別の機会に譲るとして、あくまでも1つの目安として地域の単位を府県として検討する。

図表 8-4 地域交流機能の比較

	<教育機能>		<社会サービス機能>		
	県内入学者 /入学者 (比)	県内就職者 /卒業生 (比)	公開講座開催 件数/大学 (件数)	開催時間 /開催件数 (時間)	参加者数 /開催時間 (人)
基幹大学	26.5	41.5	20.3	17.1	4.9
地域総合大学	36.7	33.6	14.3	13.6	2.9
地域複合大学	32.1	33.2	16.2	13.7	2.3
全国単科大学	27.5	53.0	7.4	24.8	1.1
地域単科大学	46.7	50.6	7.8	13.4	2.3
大学院大学	—	—	0.8	12.7	8.6

	<研究機能>				
	外部資金/ 科研費 (比)	外部資金県内額 /外部資金総額 (%)	外部資金県内 件数/外部資金 総件数 (%)	共同研究県内 件数/共同研究 全件数 (%)	技術相談件数 /共同研究件数 (%)
基幹大学	0.97	39.7	43.6	34.7	2.9
地域総合大学	1.75	31.9	42.7	35.2	4.8
地域複合大学	1.79	25.4	40.9	51.6	4.4
全国単科大学	1.17	43.0	35.9	38.0	2.7
地域単科大学	1.92	35.5	78.3	38.3	1.8
大学院大学	1.86	10.4	7.1	37.0	1.9

注 <指標のデータソース>

*入学者、県内入学者…文部省データ、97年度

*科研費、外部資金、就職者、国際交流、公開講座関連…国立学校財務センター・データベース、97年度

*共同研究関連…国立学校財務センター・データベース、99年度

まず、地域への教育機会の提供と地域人材の養成についてみると、地域単科大学では入学者の半数が県内出身者であり卒業生の約半数が県内に就職しており、各大学群のうち地域との結びつきはもっとも強い。個別大学のデータは省略するが、とりわけ教育系や医学系の地域単科大学では県内就職率が高くなっており、これらの大学が地域の初中等教員や地域医療の担い手の養成への貢献度をみることができる。全府県に国立の医学部（ないし医科大学）と工学部を設置した戦後の高等教育政策はこの地域人材の養成を目的としたものだったが、医学部に関しては一定の効果があがっているといっていよう。

単科大学と比較すれば、地域総合および複合大学は多様な学部をもつために学部の特性と地域との結びつきの程度を明確にみることはできないが、それでも総体的に地域との結びつきは強いといっていよい。個別大学名をあげれば、弘前、岩手、福島、福井、愛媛、鹿児島、琉球大学などは、入学者の半数前後は県内出身者であり卒業生も同程度は県内に就職しており、これらの大学の立地する地域にとっては、国立大学は欠かせない存在となっている。ただ他方で、千葉、埼玉、横浜国立大学など、入学者の県内率も卒業生の県内就職率も低く、必ずしも地域との結びつきが強いとはいえない大学もある。これらの大学はいずれも東京を中心とする首都圏に立地しており、そのために県外から広く学生を集め、卒業生の多くを東京へ輩出しているとみることができる。このように大都市近郊の大学は、府県という単位に

収束されない学生市場の広がりの特徴としているのである。

これらの大学群のなかで、全国単科大学は、入学者の県内比率は低く、逆に卒業者の県内就職率は高いという、地域との関係の解釈を困難にする事実を示している。この背後には、全国単科大学がその立地に関わらず、専門領域の希少性のために広く県外から入学者を集めるが、しかし、就職に関しては、大都市に立地する大学はその広い労働市場のために、また、大都市以外の地域に立地する大学では県外の労働市場が小さいために、結果的にはどちらも府県内の就職率が高くなるという構造があるとみることができよう。

第2の、研究機能については、外部資金の導入や産業界との共同研究が、どの程度地域との結びつきをもっているかという点から検討しよう。ところで、研究の主たる財源としては科学研究費と外部資金とがあるが、その両者を比較すると、地域総合、地域複合、地域単科大学は外部資金が科学研究費のほぼ倍額、基幹大学や全国単科大学は外部資金と科研費とがほぼ同額となっている。「地域」を冠する大学はいずれも、外部資金、すなわち財団や民間企業の資金に依存して研究を行っている傾向が強いことがわかる。

その外部資金がどの地域からきたものかを県内比率をとってみると、地域単科大学では外部資金の県内額は35.5%とさほど高くないが、県内件数では78.3%と高く、県内から少額の外部資金を数多く集めていることがわかる。地域総合大学や地域複合大学でも、ややその傾向がみられる。また、地域複合大学では平均して25.4%が県内からの外部資金であるが、なかには、弘前、秋田、和歌山、香川、佐賀、鹿児島大学など、50%以上を県内からの資金提供によっている大学もある。外部資金の県内率が50%以上とは、大都市に立地している基幹大学に比肩する数字であり、府県の豊かさの程度による集金可能性の違いを考慮すると、地域大学の地元からの外部資金獲得の努力が推察される。

地域との共同研究県内率は、地域複合大学が51.6%と高い以外は、他の大学群における差異はあまりない。また、地域総合大学や複合大学は技術相談が多いことが特徴であり、基幹大学や全国単科大学の約2倍となっている。基幹大学や全国単科大学では共同研究のうちでも研究額の高い種目が多いことと対照的に、地域総合大学や複合大学は技術相談という形態で地域との交流を行っているといった差異がみられる。地域の企業からみれば、それまで敷居が高かった大学に技術相談ができるようになったことの評価は高いが(橋本・1998)、他方で、従来この役割を果たしていた県の工業試験場などへの相談件数には及んでいない(藤村・1998)という二面性があることも事実のようだ³⁾。

ところで、地域との共同研究の窓口になっているのがほぼすべての国立大学に設置された地域共同研究センターであるが、従来明示的でなかった地元産業界との関係の組織化と、共同研究の推進にあたって果たしている役割は大きい。というのは、ここでデータを掲示する紙幅はないが、共同研究センターが設置されたことによって、各種の共同研究件数が増加していることを認めることができるからである。ただし、この地域共同研究センターは、工学部が主体であり、それ以外の学部が参画することは実質的には困難な状況にある。その意味で、地域との共同研究といっても、それが必ずしもあらゆる専門領域において行われているわけではないことも述べておく必要がある。

第3の社会サービスについて、1大学あたりの年間公開講座開催件数をみると基幹大学で20.3件と多く、地域複合や総合大学がそれに次ぎ、単科大学は地域複合や総合大学の約半数である。1件あたり

の開催時間は全国単科大学で24.8時間と高い以外は、どの大学群も15時間前後で大きな差はない。ところで、開催時間あたりの参加者数をみるともっとも多い大学院大学で8.6人、それに次ぐ基幹大学でも4.9人でしかない。公開講座の実施主体は、現在18大学に設置されている生涯学習教育センターであるが、参加者数でみるかぎり所期の目的の達成には至っていない。公開講座が十分に参加者を集められない原因については、新潟大学や香川大学の事例研究（藤村・1998、加野・1998）からは、開催地域の問題、受講料をとること、市町村などの公開講座と競合することなどが共通に指摘されており、生涯学習がもてはやされてもそれが大学の地域への公開という形態においては要求にみあうものとはなっていないことが推測される。

5. まとめにかえて

このように地域との交流を学生の教育、産業界との連携、大学の知の公開といった視点からみると、「地域」大学群は基幹大学や全国単科大学よりもその立地している地域と強い結びつきをもっている側面があることが明らかになった。「地域」という補助線を引くことで基幹大学を中核とする国立大学の構造からはみえなかった、「地域」大学群が果たしている役割の存在を確認できたといえよう。

大学の社会貢献や社会サービスが今日のように政策課題になってはじめて、大学の地域との交流という機能について注目されるようになったが、国立大学のこうした機能は政策に主導されて新たに付加されたものではなく、むしろ個々の大学が旧来からの日常的な活動の一環として築き上げてきたものであり、政策はそれを組織化し後押しをしたという関係にある。そもそも、「地域」大学の前身にさかのぼれば、官立実業専門学校や師範学校が多く、それらが地場産業の育成や地域の初等教員の養成の役割を担っていた歴史を思い起こせば、「地域」国立大学は地域との交流を前提にしていたといつてよいだろう。しかし、新制国立大学となったことで、その地域性よりも全国レベルでの位置づけの方が顕在化し、地域性は大学の機能としてやや陰に隠れていたのかもしれない。しかし、実際には、地域にとって大学は欠くことのできない存在であり、地域社会は大学の重要な支持基盤だったのであり、その関係のもとで意識化されない地域交流がなされていたのである。

おそらく、今後も国立大学は社会貢献や地域との交流を要請する声に応えることを求められ、それを一層大学組織の活動に組み込むことを余儀なくされるだろう。そして、それは大都市部に立地する基幹大学よりは、「地域」国立大学に対して一層期待が寄せられるものと思われる。これまで果たしてきた多様な機能を明示化して大学の存在価値を知らしめるという点では、地域との交流は有効であることはいうまでもない。ただし、地域の官公庁や企業、また住民の大学に対する要請が問題解決型、短期決戦型であって、それが大学における学問の論理に必ずしも沿うものではなく、長期的な展望のもとで協力関係を構築することが容易ではないこと、また、今や大学だけが知の集積体ではなくなりつつあることに、大学としては意を留め置くべきであろう。

市川によれば、大学と地域との交流については3段階が想定され、交流のパタンにもいくつかがあることが指摘されているが、第1の非公式な個人的な交流の時代から、第2の交流のための部署が組織化される段階を経て、現在日本の大学は、第3段階の大学と地域社会とが全体として交流に取り組む段階への移行期にあるという。その第3段階では、地域との交流はより容易になるものの、知識基盤経済化

の進展にともなう知識の生産様式の転換によって、大学とそれ以外の企業や地方自治体などの組織体との機能が接近するようになり、大学という組織体の独自性が消失していくことが危惧されている(市川・2001)。

そうした中で、地域の要求に応えることだけを目的としない大学の地域交流とはどのような形態がありうるのか、大学に突きつけられている課題は大きい。

*財務センターのデータに関しては「特別施設整備事業の実施に関する計画策定のための参考資料作成に関する調査について」による。

<参考文献>

1. 天野郁夫(1984)「大学群の比較分析」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会、pp. 70-81.
2. 天野郁夫・河上婦志子(1984)「大学群の特性分析」慶伊編、前掲書、pp. 82-111.
3. 藤村正司(1998)「新潟大学と地域社会」『国立学校財務センター研究報告・第2号・国立大学と地域社会』pp. 141-160.
4. 橋本鉦市(1998)「国立大学と地域社会—結節点としての「地域共同研究センター」—」『国立学校財務センター研究報告・第2号・国立大学と地域社会』pp. 59-80.
5. 市川昭午(2001)『未来形の大学』玉川大学出版部
6. 加野芳正「香川大学と地域社会」『国立学校財務センター研究報告・第2号・国立大学と地域社会』pp. 175-188.
7. 吉田 文(2001)「構造の分析—国立大学は地域と関わりをもっているのか—」『シンポジウム 国立大学と地域交流—現状と課題—』国立学校財務センター、pp. 14-19.
8. 吉田 文(2001)「国立大学の類型—地域交流の視点から—」『IDE—現代の高等教育』No. 43/pp. 54-60.

-
- 注: 1) 教職員定員と決算額については、全大学の数字がわかるデータとして『文部省年報』を用いた年度が、最新データが1991年度であり、それ以降のデータが刊行されていない。教員数、職員数については、国立学校財務センターの調査による1998年度のデータもあるが、欠損値が多いため、年度のずれはあっても全体的な構造をみるために『文部省年報』を用いた。
- 2) 国立学校財務センターにおいて実施されている「特別施設整備事業の実施に関する計画策定のための参考資料作成に関する調査について」をもとにしたデータであるが、本稿ではその1997年、1998年のデータを用いた。
- 3) 新潟大学の事例について、橋本(1998)では民間企業の評価の高さについて記され、他方、藤村(1998)では、県の工業技術総合研究所への相談件数には及ばない現状が記されており、興味深い。